

*米国本社リリース参考訳

*公式リリースは[P & G米国本社サイト](#)をご覧ください。

2016/17 事業年度 第3四半期(1-3月期)

P & G、純売上高は1%減、本源的売上高は1%増

希薄化後1株当たり純利益は4%減少の0.93ドル、1株当たり中核利益は12%増加の0.96ドル

2017年4月26日 米国シンシナティ発

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー(NYSE:PG)は、2017事業年度第3四半期の純売上高が、前年同期に対し1%減少し、156億ドルであったと発表しました。本源的売上高は5つある事業セグメントのうち4つで増加し、全体で1%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に対し4%減少して0.93ドルでした。1株当たり中核利益は、12%増加して0.96ドルになりました。為替レートの影響を除く1株当たり中核利益は、前年比15%増加しました。

当四半期の営業キャッシュフローは30億ドルでした。調整済フリーキャッシュフロー生産性は90%でした。当社は、株主の皆様へ18億ドルを配当金として還元するとともに、20億ドルの自社株式を買い戻しました。今月上旬、P & Gは、61年連続となる四半期配当の増配を発表しました。P & Gは、1890年の株式会社化以来、127年連続で配当を続けています。

会長、社長兼最高経営責任者(CEO)のデビッド・テイラーは、「第3四半期のマクロ経済環境は、市場の成長の鈍化、地政学的な混乱、為替の影響が引き続き見られました。この逆風の中、当社は本源的売上高が穏やかに成長し、1株当たり中核利益がふた桁の成長を見せ、61年連続の増配を達成しました。通期に関しては、現在の本源的売上高と1株当たり中核利益の見通しを据え置くとともに、調整済フリーキャッシュフロー生産性を高めていきます」と述べています。

1-3月期について

2017事業年度第3四半期の純売上高は、為替レートが2%悪影響を及ぼしたものの、前年比1%減の156億ドルでした。本源的売上高は、本源的販売量の1%増加の恩恵を受け、1%増加しました。価格設定と製品ミックスは売上高成長に影響を与えませんでした。すべてを反映した販売量は、小規模ブランドの売却による影響を受けながらも、前年並みでした。

2017年1-3月期 純売上高増減要因*	販売 数量	為替 レート	価格 改定	ミックス	その他**	純売上 高	本源的 販売量	本源的 売上高
ビューティー事業	-2%	-1%	1%	—	—	-2%	—	1%
グルーミング事業	—	—	-2%	-4%	—	-6%	—	-6%
ヘルスケア事業	4%	-1%	1%	1%	-1%	4%	4%	6%
ファブリック& ホームケア事業	—	-2%	—	—	1%	-1%	1%	1%
ベビー、フェミニン& ファミリーケア事業	1%	-1%	—	—	-1%	-1%	1%	1%
P & G 全体	—	-2%	—	—	1%	-1%	1%	1%

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している数式に基づく概算値です。

**その他には、事業の買収・売却による売上ミックスの影響、および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれます。

- ビューティー事業セグメントの本源的売上高は、スキン&パーソナルケア部門における成長により、前年と比べ1%増加しました。スキン&パーソナルケア部門の本源的売上高は、ひと桁前半の増加でした。これは、スーパープレミアムブランドである「SK-II」の継続的な成長が、一般小売店向けスキンケア製品の販売量減少の影響を上回ったことによるものです。ヘアケア部門の本源的売上高は前年並みでした。
- グルーミング事業セグメントの本源的売上高は、カミソリ・替刃部門での販売量の減少と値下げの影響により、6%減少しました。カミソリ・替刃部門の本源的売上高は、米国での競争激化により、ひと桁後半の減少でした。電化製品部門の本源的売上高は、ひと桁後半の増加となりました。これは、「ブラウン」の男性用シェーバーならびにスタイリング用品における製品革新が、引き続き成功していることによるものです。
- ヘルスケア事業セグメントの本源的売上高は6%増加しました。これは、オーラルケア部門とパーソナルヘルスケア部門で本源的販売量が増加したためです。オーラルケア部門の本源的売上高は、電動歯ブラシの製品革新と継続的なマーケティング投資強化により、ひと桁前半の増加となりました。パーソナルヘルスケア部門の本源的売上高は、ふた桁の増加となりました。これは、米国市場が風邪の流行により、一時的に拡大したことならびに、米国以外の市場で価格設定を見直したことによるものです。
- ファブリックケア&ホームケア事業セグメントの本源的売上高は、前年から1%増加しました。これは、ファブリックケアとホームケアの両部門で本源的販売量が増加したことに加え、ファブリックケア部門で価格設定を見直したことによるものです。ホームケア部門の本源的売上高は、製品革新と販促活動の強化により販売数量が増加した一方、不利な地域ミックスの影響がそれを上回り、ひと桁前半の減少となりました。ファブリックケア部門の本源的売上高は、ひと桁前半の増加となりました。これは、本源的販売量の増加、先進市場におけるプレミアム製品の好調による有利な製品ミック

ス、ならびに、開発途上市場における価格設定の見直しによるものです。

- ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業セグメントの本源的売上高は、1%増加しました。これは、ファミリーケア部門の販売量増加と、フェミニンケア部門における有利なミックスによるものです。ベビーケア部門の本源的売上高は、主に競争激化によりひと桁前半の減少となりました。フェミニンケア部門の本源的売上高は、ひと桁半ばの増加となりました。これは、プレミアム製品ライン「オールウェイズ・ディスクリート」導入により製品ミックスが向上したためです。ファミリーケア部門の本源的売上高は、主に製品革新とマーケティング投資の強化により、ひと桁前半の増加となりました。

希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に対し4%減少して0.93ドルになりました。継続事業からの希薄化後1株当たり純利益は、前年同期比で15%増加し、同じく0.93ドルとなりました。当年度の業績には、非中核分野である1株当たり0.03ドルの組織再編費用が含まれます。組織再編費用を非中核分野として除外した1株当たり中核利益は、前年と比べ12%増加し、0.96ドルでした。当四半期の為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益は、15%増となりました。

報告書上の売上総利益率は前年並みでした。これには、非中核分野である組織再編費用の40ベース・ポイント減少が含まれています。中核売上総利益率は、20ベース・ポイントに上る為替レートの悪影響を含め、40ベース・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核売上総利益率は20ベース・ポイント減少しました。これは210ベース・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減を達成した一方で、100ベース・ポイントにおよぶ不利な地域及び製品ミックス、80ベース・ポイントのコモディティコストの上昇、および50ベース・ポイントの製品への再投資とその他の悪影響が改善分を上回ったためです。

報告書上の純売上高に対する販売費及び一般管理費(販売管理費:SG&A)の割合は、非中核費用が前年から減少したことによる10ベース・ポイントの恩恵を含めて、前年比40ベース・ポイント減少しました。純売上高に対する中核販売管理費の割合は、前年比30ベース・ポイント減少しました。間接経費とマーケティング投資の生産性向上による50ベース・ポイントのコスト削減、その他の110ベース・ポイントにおよぶ営業利益の恩恵は、130ベース・ポイントのマーケティング支出、営業人員、ならびに、研究開発費用への投資強化により一部相殺されました。

報告書上の営業利益率は40ベース・ポイント増加しました。中核営業利益率は、20ベース・ポイントに上る為替レートの悪影響を含め、10ベース・ポイント減少しました。為替レートの影響を除いた中核営業利益率は、当四半期で260ベース・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減などにより、10ベース・ポイント改善しました。

2017 事業年度の予想

P & Gは、2017 事業年度の本源的売上高が、前年比 2~3%増加するという見込みを据え置くと発表しました。2016 年 7 月~2017 年 3 月までの実績は、この予想範囲の下限に位置しています。当社は、為替レートと小規模ブランドの売却とあわせて、売上高成長に 2~3%の悪影響を及ぼすと予想しています。その結果、P & Gは、報告書上の純売上高は、前年同期比で、同水準から 1%の減少になるものと見込んでいます。

また、1 株当たり中核利益の見通しは、2016 事業年度の 3.67 ドルに対し、ひと桁台半ばの範囲で増加すると引き続き見込んでおります。報告書上の 1 株当たり純利益は、2016 事業年度の 3.69 ドルと比べ 48~50%の範囲で増加するものと予想されます。2017 事業年度の報告書上の 1 株当たり純利益の見通しには、約 0.12 ドルの非中核分野での組織再編費用、および、第 2 四半期に実施した負債の早期削減に関連する 0.13 ドルの費用が含まれています。さらに、報告書上の 1 株当たり純利益には、第 2 四半期に完了したコティ社に対するビューティー事業の 41 ブランドの売却益が 1.95 ドル含まれています。

P & Gは、調整済フリーキャッシュフロー生産性の通期の見通しを従来の“90%以上”から、“約 95%”に上方修正しました。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実を除く記載について、見通し、予定、事業計画に関する記述、目標、業績予想ならびに、これらの記述の元となっている仮定を含むすべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995 年)、米国証券法(1933 年)第 27 条 A、米国証券取引法(1934 年)第 21 条 E に規定されている“将来展望に関する記述”に従っています。将来展望に関する記述は、一般に、「信じている」、「推定する」、「予想する」、「予期している」、「見積もる」、「意図している」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「予定である」、「意思がある」、「~となる」、「今後も継続する」、「おそらく~結果となる」その他同様の表現により、特定されています。将来展望に関する記述で述べているまたは示唆している内容は、現在の予想と仮定に基づいており、将来展望に関する記述とは大きく異なる結果を起こしうるリスクと不確実性の影響下にあります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因が発生しても、当社は、将来展望に関する記述を公に更新や改定するいかなる義務も有していません。

当社の将来展望に関する記述を左右するリスクと不確実性には次のものが含まれます。たとえば：(1) 通貨変動、外国為替レート、価格統制、ならびに地域の流動性など世界規模の財務リスクを巧みに管理できる能力；(2) 市場成長率の減少を含め、地域、広範地域、または世界規模の経済の流動性を巧みに管理し、期待される自己株式の買戻しと配当の支払いが可能なほどの十分な収益とキャッシュフローを生み出す能力；(3) 債券市場での下落、または、債券のレーティングを巧みに管理する能力；(4) 主要な製造元、および供給元(単独供給元、製造元を含む)を維持でき、自然災害と戦争やテロ行為など当社の制御不可能な要

素による事業の中断を巧みに管理できる能力;(5) コモディティ費、原材料、人件費、エネルギー費、年金ならびに健康保険費などのコスト変動と上昇圧力を首尾よく管理する能力;(6) 革新の最先端を歩み続け、必要とあらば知的財産の保護を受け、特許を受け、他社に対して技術上の優位を巧みに達成する能力;(7) 価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに対処し、新規および既存の販路に対する地域限定または世界規模で他社と競合できる能力;(8) 主要な顧客との関係を管理・維持できる能力;(9) 安全性、品質、原料、効率性または発生の可能性のある同様の事項に関する懸念を含む、現実または起きているかのように認識される問題を適切に管理することで当社への評価とブランドエクイティを守れる能力;(10) 供給先、契約相手方、および外部のビジネスパートナーなど第三者との間で生じる財務リスク、法務リスク、風評リスク、ならびに事業運営リスクを成功裡に管理できる能力;(11) 主要な情報技術システムとネットワーク(自社開発だけでなく第三者システムとネットワークも含む)を信頼・管理し、当システム・ネットワークとその中にあるデータの機能とセキュリティを確保できる能力;(12) 規制および法律上の要求や問題(製造物責任関連、知的財産権、独占禁止、個人情報保護、税務、会計基準、環境などを含む)を成功裡に管理でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる能力;(13) 該当する税法および法規制の変更に対処できる能力;(14) 基幹事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、関連する取引で我々が意図する税務上の取り扱いを実現・維持することを含め、事業ポートフォリオ最適化戦略、現在進行中の事業買収、売却および合併事業を成功裡に実行し、そのそれぞれにおいて会社全体のビジネス戦略を達成できる能力;(15) 主にスキルが高く経験豊かな従業員の存在に限られる主要な成長市場地域において、特に重要な人材を成功裡に見出し、育成し、維持しつつ、経常的に行う組織変更を首尾よく管理し、生産性向上とコスト削減を達成できる能力;ならびに(16) イギリスの EU 離脱に関連する不確実な影響を管理する能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想したものと大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の 10-K、10-Q、8-K のレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、高い信頼と優れた品質で、市場をリードする製品ブランド群を世界中の人々にお届けしています。それらのブランドには、オールウェイズ®、アンビピュア®、アリエール®、バウンティ®、シャーミン®、クレスト®、ドーン®、ダウニー®、フェアリー®、ファブリーズ®、ゲイン®、ジレット®、ヘッド&ショルダーズ®、レノア®、オレイ®、オーラルB®、パンパース®、パンテーン®、SK-II®、タイド®、ヴィックス®、ウイスパー®などが含まれます。P & Gは約 70 カ国に現地事業拠点を置き、世界的に事業を展開しています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ <http://us.pg.com/> (英語)をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類 1: 米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会 (SEC) のレギュレーション G に従い、プロクター & ギャンブルの 2017 年 4 月 26 日の業績発表で使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も関連の深い米国会計原則上の数値との差異説明をします。当社は、これらの財務指標により基盤的な事業の傾向 (すなわち、一時的または特別な事項を除いた傾向) と業績を見ることが容易になり、前年と比べ業績がどれだけ変化したか補足説明が可能になると考えています。以下で説明している、米国会計原則で規定されていない財務指標は、経営陣が事業戦略上の目的で、業務上の意思決定を行い、財務資源を配分するために利用されています。これらの指標は、投資家の皆様に対して、事業業績に関する補足情報を提供し、経営陣の観点から事業業績を見ていただくのに役立てていただけます。また、これらの指標は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。これらの米国会計原則で規定されていない財務指標は、関連する米国会計原則上の財務指標の代わりとして利用していただくことを意図したのではなく、むしろ、当社業績に関する補足的な情報となることを意図したものです。これらの米国会計原則で規定されない財務指標は、算出方法や、調整される事項や出来事が他社と異なる可能性があるため、他社が使用している類似の指標と異なる可能性があります。

中核業績指標は、対応する米国会計原則に基づく財務指標から以下の差異を調整したものです：

追加の組織再編 (Incremental Restructuring)

当社は、組織再編活動を通常の事業活動の一環として過去から継続的に行っています。そうした活動の結果、税引前年間約 250～500 百万ドルに上る組織再編に関連する費用が経常的に発生してきました。P & G は、2012 事業年度から、100 億ドルに上る戦略的生産性向上活動、および、追加的な組織再編活動を含めたコスト削減に着手しました。これにより、生産性向上活動とコスト削減を加速する追加的な組織再編費用が発生します。中核利益との差異には、当社が通常発生するレベルと考えている、上述の組織再編費用のみが含まれます。

ヨーロッパにおける係争事項についての費用 (Charges for Certain European Legal Matters)

ヨーロッパの複数の国々が、当社含め複数の会社が過去に独占禁止法に違反しているとして、それぞれ申し立てました。当社は、それに対し、係争費用が発生するものとして引当金を計上しました。経営陣は、これらの費用が基盤的な事業業績の一部をなすとは考えていません。

当社は、上記の事項が当社の持続的な業績を構成する要素とは考えておらず、中核利益指標から除外することで、前年との業績変化の比較が可能な指標を提供しています。また、これらの事項は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価から除外されています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において事業の買収・売却の影響と為替レートの影響を除いたものをいいます。経営陣は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様に補完的な理解を深めていただけるものと考えています。

中核営業利益率(Core Operating Profit Margin)

中核営業利益率は、当社の営業利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

中核売上総利益率(Core Gross Margin)

中核売上総利益率は、当社の売上総利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

1株当たり中核利益(Core EPS)と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益(Currency-neutral Core EPS)

1株当たり中核利益とは、当社の継続事業からの希薄化後1株当たり純利益から、上述の差異を調整した指標です。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益とは、1株当たり中核利益から為替レートの当年の追加の影響を除いたものです。経営陣は、これらの米国会計原則で規定されない指標が、当社業績の補足指標として有用であると考えています。

調整済フリーキャッシュフロー(Adjusted Free Cash Flow)

調整済フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出、および、非経常的であり、基礎的なキャッシュフローの業績を示さないとされるビューティー事業ブランドの売却に関連した法人所得税の納付を差し引いたものをいいます。調整済フリーキャッシュフローは、当社にとって資産維持と資産拡充計画を考慮したうえで、生み出すことのできる資金を表しています。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると考えています。なぜなら、調整済フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を決定する際の一要素となるからです。

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

調整済フリーキャッシュフロー生産性とは、純利益に対する調整済フリーキャッシュフローの割合です。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフロー生産性が、投資家の皆様にとってP&Gがどれほどの資金を生み出す能力があるのか理解するのに、有用な指標であると考えています。調整済フリーキャッシュフロー生産性は、経営陣が業務上の意思決定を下したり、予算計画を立てるための財務資源を配分したりす

るのに利用されます。当社の長期目標は、90%以上の調整済フリーキャッシュフローを生み出すことです。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル、ただし1株あたりの数値を除く)

主要な財務情報と会計基準外指標

2017年3月31日をもって終了した3カ月

	追加の組織			会計基準外
	米国会計基準	再編費用	端数処理	(中核業績)
売上原価	7,836	-113	1	7,724
売上総利益	7,769	113	-1	7,881
売上総利益率	49.8%	0.7%	—	50.5%
販売管理費	4,409	22	-1	4,430
純売上高に対する販売管理費の割合	28.3%	0.1%	—	28.4%
営業利益	3,360	91	—	3,451
営業利益率	21.5%	0.6%	—	22.1%
継続事業からの法人所得税	780	21	-1	800
純利益 P & G 相当分	2,522	70	—	2,592
実効税率	23.4%	—	—	23.4%
				1株当たり 中核利益
継続事業からの希薄化後1株当たり純利益*	0.93	0.03	—	0.96
				中核利益に与える為替レートの影響
				0.03
				為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益
				0.99
希薄化後株式会社外流通数平均	2,705.5			
2017年3月31日時点の 普通株式会社外流通数	2,557.6			

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-40 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-30 BPS
中核営業利益率	-10 BPS
中核実効税率	-380 BPS
1株当たり中核利益	12%
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	15%

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル、ただし1株あたりの数値を除く)

主要な財務情報と会計基準外指標

2016年3月31日をもって終了した3カ月

	米国会計基準	非継続事業	追加の組織再編費用	ヨーロッパにおける係争事項	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	7,915	—	-174	—	—	7,741
売上総利益	7,840	—	174	—	—	8,014
売上総利益率	49.8%	—	1.1%	—	—	50.9%
販売管理費	4,522	—	14	-13	-1	4,522
純売上高に対する販売管理費の割合	28.7%	—	0.1%	-0.1%	—	28.7%
営業利益	3,318	—	160	13	1	3,492
営業利益率	21.1%	—	1.0%	0.1%	—	22.2%
継続事業からの法人所得税	889	—	33	2	-1	923
純利益P & G相当分	2,750	-445	127	11	—	2,443
実効税率	27.6%	—	-0.3%	—	-0.1%	27.2%
						1株当たり 中核利益
継続事業からの 希薄化後1株当たり純利益*	0.97	-0.16	0.04	—	0.01	0.86
希薄化後株式社外流通 数平均	2,835.0					

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

2017年1-3月期	売上高全体の成長率	為替レートの影響	事業の買収・売却の影響*	本源的売上高成長率
ビューティー事業	-2%	1%	2%	1%
グルーミング事業	-6%	—	—	-6%
ヘルスケア事業	4%	1%	1%	6%
ファブリック&ホームケア事業	-1%	2%	—	1%
ベビーケア、フェミニン&ファミリーケア事業	-1%	1%	1%	1%
P & G全体	-1%	2%	—	1%

P & G全体	売上高全体の成長率	為替レートと事業の買収・売却の影響合計*	本源的売上高成長率
2017事業年度通期(予想)	-1%~ 増減なし	約2~3%	2~3%

*事業の買収・売却の影響は、事業の買収・売却によるミックスの影響、ならびに純売上高から本源的売上高への差異分析に欠かせない端数処理を含みます。

希薄化後1株当たり利益(Diluted EPS)

P & G全体	希薄化後1株当たり純利益成長率	追加の非中核分野での費用の影響*	1株当たり中核利益成長率
2017事業年度通期(予想)	48%~50%増	約-44%	ひと桁台半ばの増加

*非継続事業(ビューティー事業ブランドの売却益を含む)における費用を含みます。

調整済フリーキャッシュフロー(Adjusted Free Cash Flow)

(単位:百万ドル)	営業キャッシュフロー	設備投資支出	フリーキャッシュフロー	ビューティー事業売却関連法人所得税納付	調整済フリーキャッシュフロー
2017年1-3月	3,040	-801	2,239	74	2,313

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

(単位:百万ドル)	調整済フリーキャッシュフロー	純利益	調整済フリーキャッシュフロー生産性
2017年1-3月	2,313	2,556	90%

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
連結損益計算書情報

	1-3月期			3月31日をもって終了した9カ月		
	2017年 1-3月期	2016年 1-3月期	%増減	2016年7月～ 2017年3月期	2015年7月～ 2016年3月期	%増減
純売上高	15,605	15,755	-1%	48,979	49,197	—
売上原価	7,836	7,915	-1%	24,236	24,527	-1%
売上総利益	7,769	7,840	-1%	24,743	24,670	—
販売費及び一般管理費	4,409	4,522	-2%	13,737	13,731	—
営業利益	3,360	3,318	1%	11,006	10,939	1%
支払利息	96	146	-34%	349	429	-19%
受取利息	46	33	39%	123	135	-9%
その他の営業外収益、純額	26	21	24%	-450	38	—
継続事業からの税引前利益	3,336	3,226	3%	10,330	10,683	-3%
継続事業からの法人所得税	780	889	-12%	2,338	2,664	-12%
継続事業からの純利益	2,556	2,337	9%	7,992	8,019	—
非継続事業からの純利益	—	446	-100%	5,217	627	—
純利益	2,556	2,783	-8%	13,209	8,646	53%
減損非支配株主持分	34	33	3%	98	89	10%
純利益 P & G 相当分	2,522	2,750	-8%	13,111	8,557	53%
実効税率	23.4 %	27.6 %		22.6 %	24.9 %	
普通株式1株当たり純利益*						
継続事業からの基本的純利益	\$ 0.96	\$ 0.83	16%	\$ 2.95	\$ 2.86	3%
非継続事業からの基本的純利益	\$ —	\$ 0.17	-100%	\$ 2.00	\$ 0.23	770%
基本的純利益	\$ 0.96	\$ 1.00	-4%	\$ 4.95	\$ 3.09	60%
希薄化後1株当たり純利益*						
継続事業からの希薄化後純利益	\$ 0.93	\$ 0.81	15%	\$ 2.87	\$ 2.78	3%
非継続事業からの希薄化後純利益	\$ —	\$ 0.16	-100%	\$ 1.89	\$ 0.22	759%
希薄化後純利益	\$ 0.93	\$ 0.97	-4%	\$ 4.76	\$ 3.00	59%
配当金	\$ 0.6695	\$ 0.6630		\$ 2.0085	\$ 1.9890	
希薄化後株式会社外流通数平均	2,705.5	2,835.0		2,755.4	2,855.6	
純売上高に対する比率			ベシス・ ポイント 増減			ベシス・ ポイント 増減
売上総利益	49.8 %	49.8 %	—	50.5 %	50.1 %	40
販売費及び一般管理費	28.3 %	28.7 %	-40	28.0 %	27.9 %	10
営業利益	21.5 %	21.1 %	40	22.5 %	22.2 %	30
継続事業からの税引前利益	21.4 %	20.5 %	90	21.1 %	21.7 %	-60
継続事業からの純利益	16.4 %	14.8 %	160	16.3 %	16.3 %	—
純利益 P & G 相当分	16.2 %	17.5 %	-130	26.8 %	17.4 %	940

*基本的普通株式1株当たり純利益および希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル)

連結損益計算書情報

	2017年3月31日をもって終了した3か月					
	対前年同期比 純売上高	増減(%)	継続事業から の税引前利益	対前年同期比 増減(%)	継続事業 からの純利益	対前年同期比 増減(%)
ビューティー事業	2,675	-2%	531	-12%	396	-14%
グルーミング事業	1,525	-6%	437	-7%	333	-6%
ヘルスケア事業	1,841	4%	470	14%	310	12%
ファブリック&ホームケア事業	4,957	-1%	972	-4%	599	-8%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	4,471	-1%	890	-9%	555	-12%
全社共通	136	28%	36	—	363	—
全社合計	15,605	-1%	3,336	3%	2,556	9%

純売上高前年比増減要因(2017年3月31日をもって終了した3ヶ月)

(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・ 売却を含む		事業の買収・ 売却を除く		製品ミックス	その他**	純売上高 成長率
	販売数量	販売数量	為替レート	価格			
ビューティー事業	-2%	—	-1%	1%	—	—	-2%
グルーミング事業	—	—	—	-2%	-4%	—	-6%
ヘルスケア事業	4%	4%	-1%	1%	1%	-1%	4%
ファブリック&ホームケア事業	—	1%	-2%	—	—	1%	-1%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	1%	1%	-1%	—	—	-1%	-1%
全社合計	—	1%	-2%	—	—	1%	-1%

2017年3月31日をもって終了した9か月

	対前年同期比		継続事業から		継続事業	
	純売上高	増減(%)	の税引前利益	増減(%)	からの純利益	増減(%)
ビューティー事業	8,613	-1%	2,028	-8%	1,528	-8%
グルーミング事業	4,972	-3%	1,580	2%	1,217	3%
ヘルスケア事業	5,774	4%	1,574	10%	1,052	6%
ファブリック&ホームケア事業	15,529	-1%	3,226	-3%	2,052	-6%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	13,711	-1%	2,973	-5%	1,932	-6%
全社共通	380	17%	-1,051	—	211	—
全社合計	48,979	—	10,330	-3%	7,992	—

純売上高前年比増減要因(2017年3月31日をもって終了した9か月)

(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・ 売却を含む		事業の買収・ 売却を除く		製品ミックス	その他**	純売上高 成長率
	販売数量	販売数量	為替レート	価格			
ビューティー事業	-2%	1%	-2%	1%	1%	1%	-1%
グルーミング事業	1%	2%	-2%	—	-2%	—	-3%
ヘルスケア事業	4%	5%	-2%	1%	1%	—	4%
ファブリック&ホームケア事業	1%	2%	-2%	-1%	1%	—	-1%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	2%	3%	-2%	-1%	-1%	1%	-1%
全社合計	1%	2%	-2%	—	—	1%	—

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

**その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結キャッシュフロー情報

	3月31日をもって終了した9カ月(累計)	
	2017年	2016年
期首残高	7,102	6,836
営業活動		
純利益	13,209	8,646
減価償却費および償却費	2,100	2,239
負債の早期削減による損失	543	-
株式報酬費用	197	216
繰延法人所得税	-382	-428
事業売却損益	-5,452	241
営業権および無形資産の減損損失	-	450
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-159	-129
棚卸資産	-145	-94
買掛金、未払費用およびその他の負債	-1,113	-199
その他の営業資産および営業負債	219	167
その他	48	187
営業活動合計	9,065	11,296
投資活動		
設備投資支出	-2,230	-2,023
資産の売却収入	411	114
事業買収、取得現金控除後	-16	-186
短期投資有価証券の購入	-3,369	-2,372
短期投資有価証券の売却および満期収入	834	1,222
ビューティー事業売却に関し売却前に取得した制限付預金	-874	-995
ビューティー事業売却時に譲渡した現金	-475	-
ビューティー事業売却時に処分した制限付預金	1,870	-
バッテリー事業売却時に譲渡した現金	-	-143
その他投資の増減	26	-
投資活動合計	-3,823	-4,383
財務活動		
株主配当金	-5,410	-5,589
短期債務増減	3,556	1,535
長期債務増加	2,641	3,916
長期債務減少	-5,020 (1)	-2,210
自己株式購入	-4,504	-3,504
バッテリー事業売却による株式交換	-	-1,730
ストックオプション行使による収入及びその他	2,398	2,024
財務活動合計	-6,339	-5,558
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	-188	-296
現金及び現金同等物の増減	-1,285	1,059
期末残高	5,817	7,895

(1) 負債の早期削減に関する543百万ドルの費用を含みます

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結貸借対照表要約

	2017年3月31日	2016年6月30日
現金及び現金同等物	5,817	7,102
売却可能投資有価証券の購入	8,510	6,246
受取債権	4,358	4,373
棚卸資産合計	4,754	4,716
繰延税金資産	-	1,507
前払費用その他流動資産	2,446	2,653
売却予定流動資産	-	7,185
流動資産合計	25,885	33,782
有形固定資産、純額	19,219	19,385
営業権	43,682	44,350
商標権及びその他無形固定資産、純額	24,153	24,527
その他固定資産	5,152	5,092
資産の部合計	118,091	127,136
買掛金	8,076	9,325
未払費用及びその他流動負債	7,225	7,449
売却予定流動負債	-	2,343
1年以内に返済予定の債務	13,781	11,653
流動負債合計	29,082	30,770
長期債務	16,633	18,945
繰延税金負債	8,644	9,113
その他	9,184	10,325
負債合計	63,543	69,153
株主資本合計	54,548	57,983
負債及び株主資本の部合計	118,091	127,136